

証券コード：6901

第113期 中間株主通信

平成20年4月1日～平成20年9月30日

SAW FUJI
澤藤電機株式会社

株主の皆様へ



代表取締役社長

高田 清志

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素から格別のご高配、ご支援を賜りまして、厚く御礼申し上げます。

ここに、第113期株主通信をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期累計（中間期）の連結業績は、先進国を中心に金融不安による景気後退、原材料や原油価格の高騰、株価下落、円高といった経営環境の中で海外市場への積極的な営業展開により、トラック用電装品・自社ブランド発電機（ELEMEX）などアジア向け製品の販売が好調でした。

利益面では、グループを挙げて合理化努力に取り組みましたが、原材料価格の高騰によるコストUP、円高による為替差損等があり、その結果売上高203億13百万円（前年同期比4.8%増）経常利益4億23百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

又、当グループは、「顧客に感動を」「自然に清らかさを」「社業に携わる人に栄を」という経営理念のもと意識改革を目指し「燦燦活動」を進め、また環境活動にも力を入れて取り組んでおります。

今後の経済環境としては、米国、欧州経済の一層の減速に加え株式・為替の市場の大幅な変動などによる世界的な金融市場の低迷・混乱から脱却見通しが立ちにくい状況です。

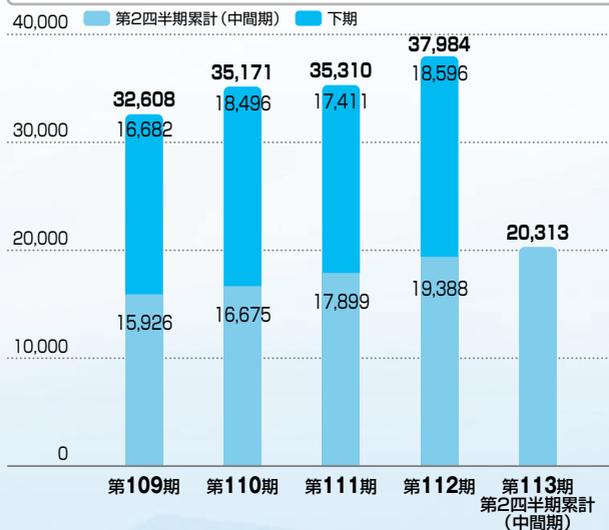
このような状況認識のもと当社グループは、中期的な経営目標の実現に向けてグループの総力をあげて取り組んで参ります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結決算ハイライト

売上高の推移

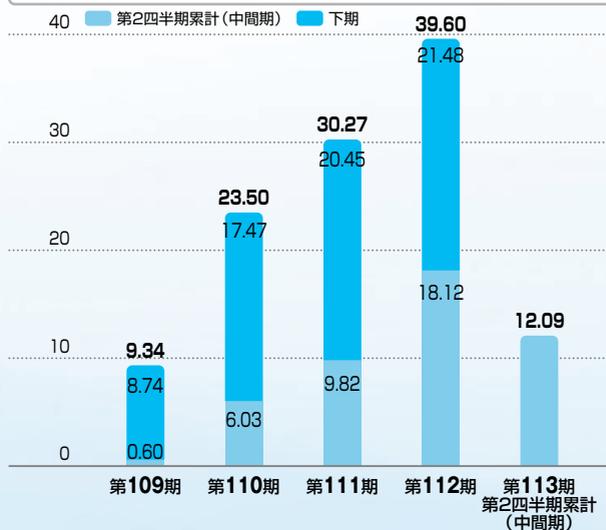
(単位：百万円)



(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

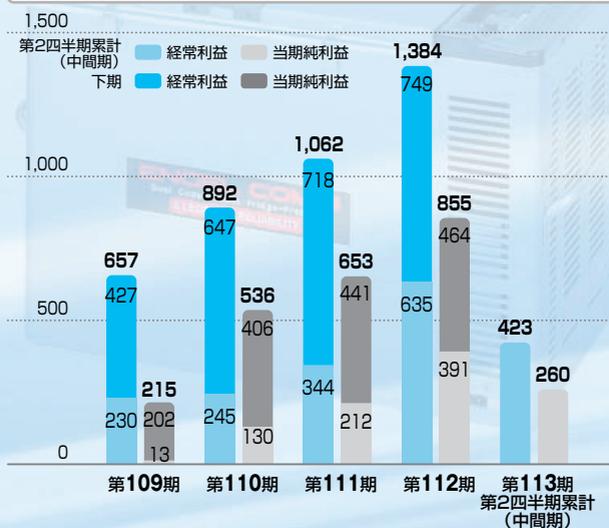
1株当たり当期純利益の推移

(単位：円)



経常利益・当期純利益の推移

(単位：百万円)



(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

総資産の推移

(単位：百万円)



(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

事業の概況（連結）

■当第2四半期の概況

当第2四半期累計（中間）期間の経済情勢を概観しますと、米国のサブプライム問題に端を発した金融不安の高まりや物価上昇の影響を受け、世界経済は先進国を中心に減速しました。

このような状況の中、当社グループは、中期的な経営目標の実現に向けてグループの総力をあげて取り組んで参りました。

当第2四半期累計（中間）期間の業績につきましては、米国向けトラック用電装品や冷蔵庫の販売減はあるものの、アジア向けを中心に自社ブランド発電機の販売が好調であり、売上高は203億13百万円（前年同期比9億25百万円増、4.8%増）となりました。

事業別の売上高は、電装品事業は、米国向けトラック用電装品は約30%の減収となりましたが、アジア向けトラック用電装品が好調であり、64億53百万円と前年同期並となりました。発電機事業も同様に、北米向けOEM発電機は大幅に販売が減少いたしました。前期に引き続き、自社ブランド発電機がアジア・アフリカ向けに販売好調であり、104億74百万円と前年同期比7.9%増となりました。冷蔵庫事業も同様に、北米向けの減少はあるものの、オーストラリア向けが好調に推移したことにより、29億2百万円と前年同期比6.9%増となりました。

次に、利益面では、原材料や原油価格の高騰によるコストアップが大きく影響し、コスト低減や販売促進など経営全般にわたる合理化、効率化に取り組んだものの、営業利益は4億16百万円（前年同期比1億31百万円減、24.0%減）となりました。経常利益は9月に大幅な為替差損となり、4億23百万円（前年同期比2億11百万円減、33.3%減）となりました。

■通期の見通し

今後の世界経済については、金融不安の払拭には相当の時間を要すると想定され、米国のみならず、欧州、アジア、アフリカともに、景気減速・景気停滞の長期化するリスクが増大しています。

全世界市場が低調に推移することが想定され、為替も不透明感が大きく、当社を取り巻く環境は、かつてない程厳しい状況にあります。

このような状況の中、通期の連結業績予想については、下期の為替レートを1US\$ = 100円、1A\$ = 71円と想定し、売上高364億29百万円、営業利益6億12百万円、経常利益5億90百万円、当期純利益3億12百万円に修正することといたしました。

主なセグメント別の状況

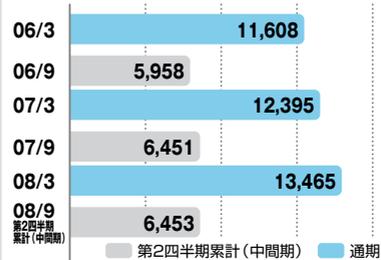
電装品事業



ディーゼルエンジン用
スターティングモータ
5.5kWタイプ

電装品事業とは、ディーゼルトラック、バス用スタータ、オルタネータの開発、製造、販売を主とする事業で米国のサブプライム問題でトラック市場の冷え込みが大きく影響し、米国向け大型トラック（クラス8タイプ）用電装品は約30%の減収となりましたが、アジア向けトラック用電装品が好調であり、64億53百万円と前年同期並みとなりました。

■ 売上高 (単位：百万円)



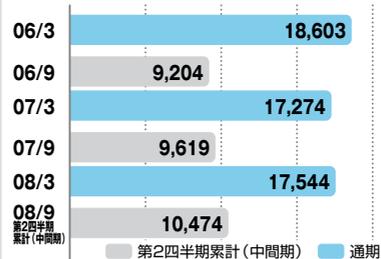
発電機事業



ELEMEX SHX 2000

発電機事業とは、可搬式発動発電機及び同製品用の発電体を主とする事業で、北米向けOEM発電機は大幅に販売が減少いたしました。前期に引き続き、自社ブランド発電機がアジア・アフリカ向けに販売好調であり、104億74百万円と前年同期対比7.9%増となりました。

■ 売上高 (単位：百万円)



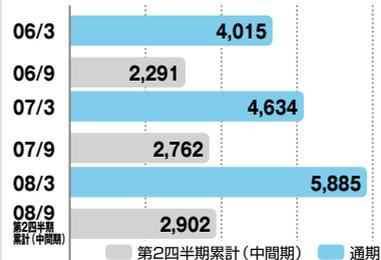
冷蔵庫事業



車載用電気冷凍冷蔵庫
MT45 (45L)

冷蔵庫事業とは、各種車両用、船舶用電気冷蔵庫を主とする事業で、北米向け大型トラック（クラス8タイプ）、マリン用の減少はあるものの、オーストラリア向けがウインターセールスキャンペーン実施により、新製品の上市や主力製品が好調に推移したことにより、29億2百万円と前年同期対比6.9%増となりました。

■ 売上高 (単位：百万円)



四半期連結財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 当第2四半期末 平成20年9月30日現在	前期末 平成20年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	13,405	11,626
現金及び預金	2,123	1,431
受取手形及び売掛金	6,442	6,322
商品及び製品	2,213	1,616
仕掛品	2,019	1,795
原材料及び貯蔵品	136	146
繰延税金資産	275	261
その他	237	68
貸倒引当金	△ 42	△ 16
固定資産	8,002	7,784
有形固定資産	4,455	4,442
建物及び構築物（純額）	1,230	1,264
機械装置及び運搬具（純額）	1,355	1,472
土地	1,056	1,060
建設仮勘定	399	177
その他（純額）	413	467
無形固定資産	71	45
投資その他の資産	3,475	3,296
投資有価証券	3,349	3,171
繰延税金資産	41	41
その他	84	84
資産合計	21,407	19,411

科目	期別 当第2四半期末 平成20年9月30日現在	前期末 平成20年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	11,635	9,778
支払手形及び買掛金	9,377	7,238
短期借入金	358	359
未払法人税等	174	347
製品保証引当金	87	59
賞与引当金	483	454
役員賞与引当金	—	25
繰延税金負債	2	2
その他	1,150	1,291
固定負債	2,477	2,572
長期借入金	11	9
退職給付引当金	2,324	2,443
役員退職慰労引当金	47	94
繰延税金負債	90	18
その他	3	6
負債合計	14,113	12,350
(純資産の部)		
株主資本	5,255	5,124
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	4,063	3,932
自己株式	△ 6	△ 5
評価・換算差額等	1,863	1,767
その他有価証券評価差額金	1,719	1,613
為替換算調整勘定	144	154
少数株主持分	174	168
純資産合計	7,294	7,061
負債純資産合計	21,407	19,411

■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第2四半期累計(中間期) 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日
売上高		20,313
営業利益		416
営業外収益		88
営業外費用		81
経常利益		423
特別利益		0
特別損失		15
税金等調整前四半期純利益		408
法人税等		129
少数株主利益		18
四半期純利益		260

■ 中間連結損益計算書(ご参考)

(単位：百万円)

科目	期別	前中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日
売上高		19,388
営業利益		548
営業外収益		141
営業外費用		53
経常利益		635
特別利益		1
特別損失		6
税金等調整前中間純利益		630
法人税、住民税及び事業税		166
法人税等調整額		59
少数株主利益		13
中間純利益		391

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第2四半期累計(中間期) 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 719
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 131
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 11
現金及び現金同等物の増減額		692
現金及び現金同等物の期首残高		1,431
現金及び現金同等物の四半期末残高		2,123

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書(ご参考)

(単位：百万円)

科目	期別	前中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 345
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 317
現金及び現金同等物に係る換算差額		29
現金及び現金同等物の増減額		527
現金及び現金同等物の期首残高		2,016
現金及び現金同等物の中間期末残高		2,543

製品紹介

電装品



スタータ
ディーゼルエンジン用
スターティングモータ
5kWタイプ



オルタネータ
バッテリー充電用発電機
50Aタイプ



電子部品
ハイブリットシステム用
コンピュータ



DC モータ
400Wタイプ

発電機



新製品
エレマックス
ELEMEX SHT11500



エレマックス
ELEMEX SH7600

冷蔵庫



新製品
冷凍・冷蔵庫セット
サイド・バイ・サイド



車載用電気冷凍冷蔵庫
MT45

献血推進活動に対し、厚生労働大臣より表彰

この度、献血活動への継続的・積極的な取組みが認められ、厚生労働大臣より表彰を受けました。

澤藤電機では、昭和51年から献血活動に取り組み始め、現在に至る34年間で献血者数は延べ5,376人となりました。

今後も澤藤電機では、社会貢献活動の一環として、献血活動を積極的に推進して参ります。

<献血活動に係る表彰履歴>

昭和52年：群馬県献血推進協議会長感謝状

昭和62年：厚生労働大臣感謝状

平成9年：日本赤十字社金色有功章

平成15年：群馬県知事特別功労賞



花いっぱい活動



平成20年11月より、環境に、お客様に、従業員にやさしい癒しの場の展開を始めました。花壇、プランターを設置し、従業員が参加し、工場を花でいっぱいにする活動です。3,000株の季節の草花を花壇、プランターで飾ります。

株券電子化実施前後のご注意

株券電子化実施後の手続のお申出先について

平成21年1月5日から、上場会社の株券電子化が実施される予定です。これに伴い、以下のとおり手続のお申出先が変更となります。

1. 株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先
これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。
2. 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取のお申出先
 - ①ほふりに株券を預けられている株主様：お取引証券会社等
 - ②ほふりに株券を預けられていない株主様：特別口座管理機関である中央三井信託銀行
お問い合わせ先は、上記株主名簿管理人と同じです。

株券電子化実施前後の単元未満株式の買取請求のお取扱いについて

株券電子化制度への移行に伴い、ほふりに株券を預けられていない株主様の単元未満株式の買取請求につきまして、次のとおりのお取扱いとさせていただきますのでご了承ください。

1. 平成20年12月25日（木曜日）から平成21年1月4日（日曜日）（実質平成20年12月30日（火曜日））までに受付したものの買取代金の支払は平成21年1月26日（月曜日）とさせていただきます（買取価格はご請求日の終値となります。なお、平成20年12月30日までに値が付かない場合は返却させていただきます。）。
2. 平成21年1月5日（月曜日）から平成21年1月25日（日曜日）までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。

なお、ほふりに株券を預けられている株主様に関しましても、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社等にご確認ください。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	
定時株主総会の議決権	3月31日
期末配当金	3月31日
中間配当金	9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換手数料	無料
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号（〒168-0063） 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
上場金融商品取引所	東京証券取引所



INFORMATION

株主優待制度のご案内

1. 株主優待の方法

毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主様で、かつ1,000株以上保有する株主様に対し、QUOカードを年1回、以下の基準により贈呈いたします。

2. 優待内容

1,000株以上5,000株未満保有の株主様	3,000円分
5,000株以上保有の株主様	5,000円分

3. 贈呈時期

毎年6月の定時株主総会後に発送いたします。